



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 神栄株式会社

コード番号 3004 URL <http://www.shinvei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 耕司

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 長尾 謙一

TEL 078-392-6901

四半期報告書提出予定日 平成26年11月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	21,491	1.6	341	203.1	254	—	148	△44.5
26年3月期第2四半期	21,159	△11.7	112	—	20	—	267	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 297百万円 (△32.6%) 26年3月期第2四半期 440百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	3.95	—
26年3月期第2四半期	7.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	23,174	3,855	16.6
26年3月期	23,006	3,558	15.5

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 3,855百万円 26年3月期 3,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△1.7	650	30.3	450	59.6	350	△7.9	9.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	39,600,000 株	26年3月期	39,600,000 株
27年3月期2Q	1,920,389 株	26年3月期	1,919,585 株
27年3月期2Q	37,679,912 株	26年3月期2Q	37,682,065 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
4. (参考) 四半期財務諸表（個別）	13
(1) (参考) 四半期貸借対照表（個別）	13
(2) (参考) 四半期損益計算書（個別）	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善傾向が続き、個人消費も底堅く、緩やかな景気回復が持続しました。欧州では輸出や個人消費は改善傾向ながら低成長が継続し、中国においては個人消費が堅調で輸出も持ち直しているものの、固定資産投資の伸びが鈍化し、経済成長の減速傾向が続きました。

一方、わが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や天候不順の影響もあって個人消費が足踏みしているものの、政府による経済対策や日銀による金融緩和政策を背景として企業収益や雇用環境が改善しており、緩やかな景気回復基調にありました。

当社グループにおきましては、平成26年4月より新たな発展のための基盤づくりの3年間と位置づけて、新中期経営計画WAVE“10”をスタートさせ、固定費削減の継続や事業構造改革の推進を行うことで事業基盤を確立させて収益力を高め、財務基盤を確固たるものにする取り組みを開始いたしました。

当期間における当社グループの売上高は、電子関連や食品関連などの増加により、全体では前年同期比1.6%増の21,491百万円となりました。

一方、利益面におきましては、採算面の改善と固定費削減への取り組み効果などによって、全体では営業利益は341百万円（前年同期比203.1%増）、経常利益は254百万円（前年同期は20百万円）となりました。また特別利益に保有株式を売却したことによる投資有価証券売却益を計上し、四半期純利益は148百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

繊維関連

繊維業界では、消費増税の影響を受けて業界全般で荷動きが低調となり、また中国における製造コストの上昇や円安進行によるコスト高も続き、厳しい環境にありました。

当社グループのアパレルOEM分野では、競合他社との価格競争が厳しく取扱いは減少しました。一方で、採算面は中国の主要工場との取組強化に加え、アセアンでの生産にも注力するなどコスト削減により改善しました。

アパレル小売分野においても、前期に不採算店舗の退店を進めたことや大雨などの天候不順も影響し、取扱いは減少しましたが、商品企画や店舗管理の見直しなどにより採算面は改善傾向にありました。

ニット生地分野では、紳士スーツ用途・産業資材用途など新規の生地開発により取扱いが増加し、採算面も改善しました。

レグウェア分野においては、新規顧客の獲得はあったものの、既存顧客において価格競争が厳しく取扱いは減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は5,819百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益は79百万円の損失（前年同期は133百万円の損失）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国での原材料や人件費等工場経費の上昇によるコストアップが続き、国内では価格面に加え品質管理に関する要請も強まりました。

当社グループの冷凍食品分野では、品質管理や商品提案による差別化に注力し、取扱いが増加し

ました。採算面は競合他社との価格競争は激しいものの、冷凍野菜において仕入れコストが比較的安定したこともあって改善傾向にありました。

水産分野でも取扱いは堅調で、採算面は大きな変動要因である魚種別の市況や市場環境に応じて、適切な仕入れ・販売管理を行ったことにより改善しました。

農産分野では、健康志向の高まりもありアーモンドなどのナッツ類の好調が続き、生落花生の取扱いも伸張しました。

その結果、食品関連の売上高は11,199百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は847百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

物資関連

建設業界は、インフラ整備を中心に震災復興需要の増加傾向が続く一方で、人件費や資材コストなど新築分譲マンション建築費用の高騰が進行しました。

当社グループの建築金物・建築資材分野は消費増税前の駆け込み需要の反動減の懸念があった中、取扱いは堅調に推移しましたが営業費用の増加を吸収しきれず採算面が悪化しました。

生活用品分野につきましては、既存顧客との関係強化を推進したことにより取扱いが伸張しました。

機械機器・金属製品分野は、ベアリング等のハードウェアは北米向けが順調に推移しましたが、中国向けの建設機械やロシア向けアスファルトプラントが低調で取扱いが減少し、採算面でも悪化しました。

防災関連分野では、取扱いは伸張しましたが、営業諸経費が先行し、採算面が悪化しました。

その結果、物資関連の売上高は1,889百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は40百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

電子関連

電子部品業界は、国内では高機能携帯端末や自動車用途が引き続き好調で業界を牽引しているものの、高額家電製品用途においては消費増税前の駆け込み需要の反動減がみられ、また天候不順の影響を受け、エアコン用途などが低調でありました。一方、海外では海外メーカーとの競争がさらに激化しているものの、円安効果もあり輸出の増加傾向が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、太陽光発電等の新エネルギー関連であるパワーコンディショナー用途や音響分野の高付加価値製品は堅調に推移したものの、調理家電用途がコスト競争のさらなる激化や消費増税前における駆け込み需要の反動減の影響を受けたことなどにより、全体として取扱いが減少しました。

センサ関連機器分野では、PM2.5環境問題の影響により中国市場向け空気清浄機用ホコリセンサやガスセンサの受注が旺盛で取扱いが大きく伸張し、原価低減の取り組みを進めたこともあって、採算面も改善しました。

落下衝撃試験機分野は、取扱いは伸び悩みましたが、高付加価値製品の増加により採算面は改善しました。

その結果、電子関連の売上高は2,582百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は253百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は23,174百万円であり、前連結会計年度末に比べて167百万円の増加となりました。これは投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が103百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が217百万円、投資有価証券が117百万円増加したことなどによるものであります。

一方、負債は19,319百万円であり、前連結会計年度末に比べて129百万円の減少となりました。これは長短借入金が579百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が520百万円、社債が95百万円並びに未払法人税等が50百万円減少したことなどによるものであります。

また、純資産は3,855百万円であり、前連結会計年度末に比べて296百万円の増加となりました。これは四半期純利益の計上により株主資本が148百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が148百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から141百万円減少し、1,520百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは433百万円の減少(前年同四半期に比べて144百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益314百万円などにより増加した一方で、仕入債務の減少495百万円及び売上債権の増加235百万円などにより減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは61百万円の減少(前年同四半期に比べて553百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入145百万円などにより増加した一方で、有形固定資産の取得による支出196百万円などにより減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは375百万円の増加(前年同四半期に比べて362百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の純増額281百万円などにより増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

ただし、今後の為替や株式市場の動向、また世界経済や個人消費の動向などの要因によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,661	1,520
受取手形及び売掛金	6,084	6,302
商品及び製品	6,069	6,140
仕掛品	122	142
原材料及び貯蔵品	220	273
その他	775	765
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	14,933	15,142
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,543	2,481
その他(純額)	1,490	1,563
有形固定資産合計	4,033	4,045
無形固定資産	199	182
投資その他の資産		
投資有価証券	3,142	3,260
その他	723	572
貸倒引当金	△34	△33
投資その他の資産合計	3,832	3,799
固定資産合計	8,066	8,027
繰延資産	6	4
資産合計	23,006	23,174
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,894	2,373
短期借入金	8,089	8,316
未払法人税等	84	34
賞与引当金	347	373
その他	2,155	2,191
流動負債合計	13,570	13,289
固定負債		
社債	215	120
長期借入金	4,645	4,998
役員退職慰労引当金	30	32
環境対策引当金	40	40
退職給付に係る負債	387	339
その他	560	500
固定負債合計	5,878	6,030
負債合計	19,448	19,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	403	552
自己株式	△399	△399
株主資本合計	3,033	3,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	722
繰延ヘッジ損益	5	62
為替換算調整勘定	△88	△111
その他の包括利益累計額合計	525	673
純資産合計	3,558	3,855
負債純資産合計	23,006	23,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	21,159	21,491
売上原価	16,787	16,937
売上総利益	4,371	4,554
販売費及び一般管理費	4,258	4,212
営業利益	112	341
営業外収益		
受取配当金	41	47
為替差益	25	16
その他	18	16
営業外収益合計	84	81
営業外費用		
支払利息	141	133
その他	35	34
営業外費用合計	177	168
経常利益	20	254
特別利益		
固定資産売却益	28	—
投資有価証券売却益	599	63
特別利益合計	628	63
特別損失		
固定資産売却損	—	3
事業撤退損	79	—
減損損失	55	—
店舗閉鎖損失	5	—
特別損失合計	140	3
税金等調整前四半期純利益	508	314
法人税、住民税及び事業税	67	40
法人税等調整額	172	125
法人税等合計	240	166
少数株主損益調整前四半期純利益	267	148
四半期純利益	267	148

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	267	148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	114
繰延ヘッジ損益	△71	57
為替換算調整勘定	73	△22
その他の包括利益合計	172	148
四半期包括利益	440	297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440	297
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	508	314
減価償却費	236	203
減損損失	55	—
固定資産売却損益(△は益)	△28	3
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△599	△63
事業撤退損	79	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△47
受取利息及び受取配当金	△42	△49
支払利息	141	133
売上債権の増減額(△は増加)	320	△235
たな卸資産の増減額(△は増加)	△272	△117
仕入債務の増減額(△は減少)	△419	△495
前受金の増減額(△は減少)	△246	△37
その他	△141	125
小計	△433	△266
利息及び配当金の受取額	42	49
利息の支払額	△147	△140
法人税等の支払額	△38	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	△577	△433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59	△196
有形固定資産の売却による収入	34	25
投資有価証券の取得による支出	△193	△23
投資有価証券の売却による収入	739	145
その他	△29	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	491	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	855	281
長期借入れによる収入	900	1,750
長期借入金の返済による支出	△1,539	△1,452
社債の償還による支出	△155	△155
その他	△48	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	13	375
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52	△141
現金及び現金同等物の期首残高	2,157	1,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,105	1,520

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	6,410	10,570	1,861	2,317	21,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	54	54
計	6,410	10,570	1,861	2,372	21,213
セグメント利益又は損失(△)	△133	563	60	212	703

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	703
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	△688
四半期連結損益計算書の経常利益	20

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおける退店予定の一部営業店舗、及び「全社」セグメントにおける当社支店の移転に係る減損損失を計上しております。また、「食品関連」セグメントにおいて、カット野菜事業の撤退に係る減損処理を行い、当該減損損失は事業撤退損に含まれております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「繊維関連」45百万円、「食品関連」47百万円、「全社」10百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	5,819	11,199	1,889	2,582	21,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	33	33
計	5,819	11,199	1,889	2,615	21,525
セグメント利益又は損失(△)	△79	847	40	253	1,061

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,061
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△807
四半期連結損益計算書の経常利益	254

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

当社は、下記の固定資産について譲渡契約を締結し、譲渡を予定しております。

1. 譲渡の理由

財務体質の向上及び資産の効率化を図るため

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
京都府綾部市西町三丁目南大坪39番10、北大坪1番31	195百万円	13百万円	176百万円	事業用資産
土地 5,600.67㎡				
建物 686.92㎡				

3. 譲渡先の概要

名 称	綾部市
所 在 地	京都府綾部市若竹町8番地の1
当 社 と の 関 係	譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係及び取引関係など関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

契約締結日 平成26年10月6日

物件引渡日 平成26年10月31日（予定）

5. 損益に与える影響

平成27年3月期第3四半期において、固定資産売却益を特別利益として計上する見込みであります。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109	1,015
受取手形及び売掛金	4,800	5,520
商品	5,212	5,251
その他	2,202	2,072
貸倒引当金	△327	△327
流動資産合計	12,997	13,532
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,948	1,904
その他(純額)	657	642
有形固定資産合計	2,605	2,546
無形固定資産	166	150
投資その他の資産		
投資有価証券	3,124	3,242
関係会社株式	3,811	3,811
その他	278	236
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	7,187	7,264
固定資産合計	9,959	9,961
繰延資産	6	4
資産合計	22,964	23,498
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,017	1,637
短期借入金	8,049	8,276
未払法人税等	15	13
賞与引当金	202	201
その他	3,646	3,687
流動負債合計	13,930	13,816
固定負債		
社債	180	90
長期借入金	4,525	4,898
退職給付引当金	346	308
環境対策引当金	40	40
その他	348	316
固定負債合計	5,440	5,653
負債合計	19,371	19,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	349	614
自己株式	△399	△399
株主資本合計	2,979	3,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	607	721
繰延ヘッジ損益	5	62
評価・換算差額等合計	613	784
純資産合計	3,592	4,028
負債純資産合計	22,964	23,498

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	16,065	16,959
売上原価	13,847	14,473
売上総利益	2,218	2,485
販売費及び一般管理費	2,149	2,282
営業利益	68	202
営業外収益	335	290
営業外費用	193	186
経常利益	210	306
特別利益	628	52
特別損失	388	—
税引前四半期純利益	449	358
法人税、住民税及び事業税	43	21
法人税等調整額	164	72
法人税等合計	208	94
四半期純利益	241	264

(注) 四半期財務諸表 (個別) は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものであり法定開示におけるレビューの対象ではありません。